

令和元年度 通常総会議案書

- ・第1号議案 平成30年度 事業報告
- ・第2号議案 平成30年度 決算報告
- ・第3号議案 平成30年度 公益目的支出計画実施報告
- ・第4号議案 平成30年度 監査報告
- ・第5号議案 令和元年度 事業計画（案）
- ・第6号議案 令和元年度 予算（案）
- ・第7号議案 役員人事（案）
- ・第8号議案 経営諮問委員人事（案）

日時：令和元年5月30日（木）14：00～

場所：くまもと県民交流館パレア 9階 会議室1
（熊本市中央区手取本町8番9号）

（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

(第1号議案)

平成30年度 事業報告

1 会議報告

(1) 総 会

期日／場所	内 容	出席人員	備 考
H30.5.29(火) 13:30~14:50 くまもと県民交流 館パレア会議室1	議事(議長:村山理事) 1 平成29年度事業報告 2 平成29年度決算報告 3 平成29年度公益目的支出計画実施報告 4 平成29年度監査報告 5 平成30年度 事業計画(案) 8 平成30年度 予算(案) 9 役員人事(案) 10 経営諮問委員人事(案)	出席会員:55名 委 任:3名 書面表決:78名 計 136名	議案については、全会一致で決議されました。

〔平成30年度総会議案審議理事会〕

期日／場所	内 容	出席人員	備 考
平成29年度 第3回 H30.3.14(水) 15:30~16:40 熊本中央ビル7F 会議室	議事(議長:村山理事) 1 平成29年度 事業報告 2 平成29年度 決算報告(見込み) 3 平成30年度 事業計画(案) 4 平成30年度 予算(案) 5 役員人事(案) 6 経営諮問委員人事(案) 7 部会報告	理事出席:7名 監事出席:1名 経営諮問委員 出席:3名	議案については、理事及び監事の全会一致で決議されました。
平成29年度 第4回 (書面決済) H30.4.27(金)	議事(議長:村山理事) 1 平成29年度決算報告 2 平成29年度決算報告 3 平成29年度公益目的支出計画実施報告 4 平成29年度監査報告 5 役員人事(案) 6 経営諮問委員人事(案)	(全議案) 賛成:8名 反対:0名	議案については、全理事の同意により決議されました。

(2) 理事会

期日／場所	内 容	出席人員	備 考
平成29年度 第4回 (書面決済) H30.4.27(金)	議事(議長：村山理事) 1 平成29年度決算報告 2 平成29年度決算報告 3 平成29年度公益目的支出計画実施報告 4 平成29年度監査報告 5 役員人事(案) 6 経営諮問委員人事(案)	(全議案) 賛成： 8名 反対： 0名	議案については、全理事の同意により決議されました。
第1回 H30.5.29(火) 14:55~15:10 くまもと県民交流館パレア会議室6	議事(議長：村山理事) 1 役員の役職について 2 その他	理事出席： 7名 委 任： 0名 監事出席： 2名 経営諮問委員 出席： 2名	議案については、理事及び監事の全会一致で決議されました。
第2回 H30.10.31(水) 13:30~14:50 熊本中央ビル7F 会議室	議事(議長：村山理事) 1 平成30年度上期 事業報告 2 平成30年度上期 収支状況報告 3 平成30年度下期 事業計画(案) 4 経営企画部会の活動報告 5 九州地域情報化研究部会の活動報告 6 その他報告	理事出席： 8名 監事出席： 2名 経営諮問委員 出席： 2名	議案については、理事及び監事の全会一致で了承・決議されました。
第3回 H31.3.28(木) 15:30~17:00 熊本中央ビル7F 会議室	議事(議長：村山理事) 1 平成30年度 事業報告(見込) 2 平成30年度 決算報告(見込) 3 平成30年度 事業実績 4 平成31年度 事業計画(案) 5 平成31年度 予算(案) 6 役員人事(案) 7 部会活動報告 8 その他報告	理事出席： 6名 監事出席： 2名 経営諮問委員 出席： 2名	議案については、理事及び監事の全会一致で了承・決議されました。

(3) 九州地域情報化研究部会

期日／場所	内 容	出席人員	備 考
第7回 H30.8.31(月) 14:30~17:15 城彩苑 多目的交流施設	第7回テーマ「地域における『情報銀行』活用の可能性」 講演会 (株)富士通研究所 セキュリティ研究所 データセキュリティPJ 特任研究員 石垣一司 氏 部会議事 (座長:長崎総合科学大学 横山名誉教授) 1 第7回テーマに関する意見交換 2 その他現状課題等自由議論	出 席 : 20名 (講演出席:40名)	
第8回 H31.3.25(月) 14:30~17:00 城彩苑 多目的交流施設	第8回テーマ「地域におけるRPA活用の可能性」 講演会 (株)NTTデータ 社会基盤ソリューション事業本部 ソーシャルパートナー事業部デジタルソリューション統括部 RPAソリューション担当 課長 中川 拓也 氏 部会議事 (座長:長崎総合科学大学 横山名誉教授) 1 第8回テーマに関する意見交換 2 その他現状課題等自由議論	出 席 : 19名 (講演出席:25名)	

(4) 経営企画部会

期日／場所	内 容	出席人員	備 考
第1回 H30.10.31(木) 16:00~17:20 熊本市民会館 会議室	部会議事(部会長:熊本大学院松島教授) 1 理事会提出予定資料の概要 2 その他	出 席 : 7名 欠 席 : 2名	
第2回 H31.3.6(水) 15:30~17:00 熊本中央ビル7F 会議室	部会議事(部会長:熊本大学院松島教授) 1 理事会提出予定資料の概要	出 席 : 7名 欠 席 : 2名	

2 公益事業

(1) 公益目的支出計画事業

① 九州ICTセミナー2018

普及啓発

日 時：平成30年12月6日（木）13：30～16：30

場 所：福岡市（博多バスターミナル）

主 催：総務省 九州総合通信局、
（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

協 賛：九州電波協力会

参加人数：88名

講 演1：「人工知能とは～人工知能技術の発展と展望～」

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

人工知能研究センター

副センター長 麻生 英樹 氏

講 演2：「NICTにおける人工知能技術の研究開発とデータマネジメント」

国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）

知能科学融合研究開発推進センター

室長 岩爪 道昭 氏

講 演3：「AIが加速する企業・社会の価値創造」

日本電気株式会社 IMC 本部デジタル戦略グループ

兼 AI・アナリティクス事業開発本部

マネージャー 茂木 崇 氏

② 情報発信基礎力向上研修

人材育成

日 時：平成31年1月31日（木）13：30～17：00

場 所：鹿児島県庁内会議室（庁舎7F 7ー総ー1）

主 催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

後 援：鹿児島県

参加人数：20名

研 修：『伝える』から『伝わるへ』～仕事に役立つ情報発信術～

熊本日日新聞社 編集局 N I E 専門委員 熊本大学客員教授、

熊本学園大学招聘教授 越地 真一郎 氏

内 容：「書く、話す」を中心とした情報発信における表現上の基礎力、色々な
場面で応用がきく“情報発信術”を身につけ、相手に確実に「伝わる」
ための情報発信のワザを、実際の新聞記事等を素材に、座学スタイルだ
けでなく、全員参加型のワークショップ形式を取り入れた内容で実施
しました。

③ 地方創生とICTセミナーin大分（旧地域情報化セミナー）

普及啓発

日 時：平成31年3月7日（木）14：00～17：30

場 所：J:COM ホルトホール大分

主 催：大分県、（公財）ハイパーネットワーク社会研究所
（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

参加人数：140名

講演1：仮想通貨技術とブロックチェーン経済圏について
近畿大学 産業理工学部 教授 山崎 重一郎 氏

講演2：ブロックチェーンをめぐる法的環境の現状
福岡県弁護士会 吉井 和明 氏

(2) その他自主事業

① 放送コンテンツセミナー

普及啓発

日時：平成30年4月25日(水) 13:30～16:30

場所：TKP博多駅筑紫ロビネスセンター301 会議室
(福岡県福岡市博多区博多駅中央街4-8)

主催：総務省 九州総合通信局、
(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)

後援：(一社)九州経済連合会、(一社)九州観光推進機構

参加人数：41名

講演1：「放送コンテンツの海外展開の最新の取組について」
総務省情報流通作品振興課 田村 智照 氏

講演2：「BEAJの概要および事業の紹介」
(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ)
前田 秀二 氏 氏

講演3：「とんこつラーメンで北部九州の魅力発信！」
九州朝日放送(株) 地域企画部 部長 花田 明男 氏

講演4：「サガテレビ版アニメツーリズムの可能性について～放送コンテンツ海外展開助成事業を振り返って」
(株)サガテレビ 東京支社営業部 主任 桑鶴 知幸 氏

講演5：「It's NOW time for KUMAMOTO ～食べる！遊ぶ！泊まる！復興元年創生プロジェクト～」
(株)テレビ熊本 報道編成制作局次長 徳永 幹男 氏

講演6：「4Kで挑戦する海外展開3年間の取り組み～タイ、台湾、香港、ベトナムでの展開」
大分朝日放送(株) 経営企画室 副部長 橋本 英子 氏

② 非常通信セミナー

普及啓発

日時：平成30年5月16日(水) 14:30～16:30

場所：KKRホテル熊本(城彩)(熊本市中央区千葉城町3-31)

主催：総務省 九州総合通信局、九州地方非常通信協議会、
(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)

協賛：情報通信月間推進協議会、九州電波協力会

参加人数：97名

講演1：「新たなステージに対応した防災気象情報の改善」
気象庁 九州管区気象台気象防災部 気象防災情報調整官

系長 登志夫 氏
講演 2:「SNS 上の災害関連情報の分析・要約から利活用へ」
国立研究開発法人情報通信研究機構
ユニバーサルコミュニケーション研究所 大竹 清敬 氏

③ 電波利活用促進セミナー 2018

普及啓発

日時：平成30年6月6日（木）13:30～17:00
場所：八重洲博多ビル 11F ホール A
（福岡市博多区博多駅東2丁目18-30）
主催：総務省 九州総合通信局、
（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）
後援：（一社）九州経済連合会、（一社）電子情報通信学会九州支部、
（一社）全国陸上無線協会九州支部
協賛：情報通信月間推進協議会、九州電波協力会
参加人数：110名
基調講演：「電波政策の最新動向」
総務省 総合通信基盤局 移動通信課長 杉野 勲 氏
講演 1:「LPWA の最新動向と今後の展望」
千葉大学大学院 融合科学研究科
グランドフェロー 阪田 史郎 氏
講演 2:「IoT による新たな価値創造と LPWA の取り組み」
株式会社NTTドコモ IoTビジネス部
ビジネス企画担当担当部長 高橋 和彦 氏
講演 3:「福岡市のIoT に関する取り組み」
福岡市 経済観光文化局 創業・立地推進部
新産業振興課長 梯 浩一 氏
成果発表：「400MHz 帯気象・地象観測用周波数の有効利用に関する
調査検討会報告」
総務省 九州総合通信局 無線通信部長 齋田 豊 氏
LPWA に関する機器展示【出展協力】
（株）NTT ドコモ、大井電気（株）、西日本電信電話（株）、
ニシム電子工業（株）、菱洋エレクトロ（株）

④ 九州IoT実装推進ワーキンググループ

普及啓発

<第3回>

日時：平成30年6月5日（水）13:30～17:00
場所：国際交流会館4F 第3会議室（熊本市中央区花畑町4番18号）
主催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）
参加人数：[大学（有識者）] 2名/9名、[国] 9名/4団体、
[研究機関] 2名/1団体、[自治体] 17名/15団体、
[企業] 35名/22団体、[団体] 7名/4団体
参加者合計 72名

概 要：

- ①国の実証事業を通じた事例紹介(観光／農業)並びに NICT における取組み紹介
- ②各省からの IoT 関連の施策説明
- ③各自治体からの IoT 取組み事例紹介
- ④地域活動報告

<第4回>

日 時：平成31年2月19日(水) 13:30~17:00
場 所：城彩苑(多目的交流施設)(熊本市中央区二の丸1番1-1)
主 催：(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)
参加人数：38団体、69名出席
概 要：

- ①国の実証事業を通じた事例紹介
- ②トピックス紹介(新たな技術、サービス)
- ③各省からの IoT 関連の施策説明
- ④各自治体からの IoT 取組み事例紹介

<地域展開活動>

宮崎県高原町第2回勉強会(5月 7日)
宮崎県高原町第3回勉強会(7月17日)
宮崎県高原町第4回勉強会(10月 1日)
宮崎県高原町第5回勉強会(1月28日)

⑤ 平成30年度地域 ICT/IoT 実装推進セミナー 普及啓発
<農業分野の取組事例を紹介>

日 時：平成30年 8月9日(木) 13:30~16:45
場 所：ホテルグランデはがくれ 2F「シンフォニーホール」
(佐賀市天神2丁目1-36)

主 催：総務省 九州総合通信局、
(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)

後 援：農林水産省九州農政局、佐賀県、全国商工会連合会

参加人数：97名

講演1：「ICT/IoT の地域実装によるデータ主導社会の実現」

総務省 情報流通行政局 地方情報化推進室長 松田 昇剛 氏

講演2：「九州におけるIoT実装の推進」

総務省 九州総合通信局 情報通信振興課長 松下 邦裕 氏

講演3：「農地の塩害被害最小化に向けた取り組み(水田センサー)」

佐賀市農業水産部農村環境課長 碓 正光 氏

講演4：「様々なデータを利活用した農業経営の見える化・予測・最適化」

テラスマイル株式会社 代表取締役 生駒 祐一 氏

講演5：「むなかた園芸農業 ICT 技術普及促進事業」

宗像市産業振興部農業振興課振興係長 前田 誠太郎 氏

パネルディスカッション：

コーディネーター：時事通信社 解説委員 小林 伸年 氏

<防災分野の取組事例を紹介>

日 時：平成31年 2月7日（木）13：30～16：45

場 所：鹿児島県市町村自治会館4F401号室（鹿児島市鴨池新町7番4号）

主 催：総務省 九州総合通信局、（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）

後 援：国土交通省九州地方整備局、鹿児島県、全国商工会連合会

参加人数：63名

講演1：「ICT/IoT/AI/RPA 実装に向けた総務省の取組」

総務省 情報流通行政局 地方情報化推進室長 松田 昇剛 氏

講演2：「九州におけるIoT 実装の推進」

総務省 九州総合通信局 情報通信振興課長 松下 邦裕 氏

講演3：「防災・減災とオープンデータ」

総務省地域情報化アドバイザー

株式会社ローカルメディアラボ 代表取締役 牛島 清豪 氏

事例1：「災害対応工程管理システム“BOSS”の概要と今後の展開について」

熊本県危機管理防災課課長補佐 大村 克行 氏

事例2：「平常時においても利活用可能なIoT×G空間情報防災支援システム

の構築事業」 糸島市総務部危機管理課 主事 田中 良一 氏

パネディスカッション「地域における防災・減災につながるICT の利活用」

ショートプレゼン：「九州におけるICT 基盤整備～防災の観点から～」

鹿児島大学 学術情報基盤センター 教授 升屋 正人 氏

コーディネーター：総務省情報流通行政局 松田 昇剛 氏

⑥ IoT導入支援セミナー～今更聞けないIoT入門～

人材育成

日 時：平成30年 9月28日（金） 13：00～17：00

場 所：熊本市民会館シアーズホーム夢ホール2階第5、6会議室

（熊本市中央区桜町1-3）

主 催：総務省 九州総合通信局、

（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）、

特定非営利活動法人NEXT 熊本

後 援：（一社）九州経済連合会、熊本商工会議所

参加人数：65名

講 師：（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）

主席研究員 井上 英幸 氏

専務理事 広岡 淳二 氏

内 容：ＩｏＴの基礎知識「ＩｏＴのイメージ」
ＩｏＴの技術・関連法制度「ＩｏＴの技術」
ＩｏＴの活用「ＩｏＴ導入手順とデータ分析基本スキル」

⑦ 九州ＩＣＴイノベーションセミナー２０１８

～「SCOPE 研究成果発表」＆「I-Challenge!公募説明」～ **普及啓発**

日 時：平成３０年１１月 ２日（金）１３：３０～１６：００

場 所：アクロス福岡 ６階 会議室 ６０８（福岡市中央区天神 １-１-１）

主 催：総務省 九州総合通信局、

（一社）九州テレコム振興センター（ＫＩＡＩ）

後 援：（一社）九州経済連合会、（一社）電子情報通信学会九州支部

協 賛：九州電波協力会

参加人数：２９名

発表１：「高度画像復元技術を用いた超小型内視鏡イメージング」

北九州市立大学 奥田 正浩 氏

発表２：「ICT を活用した牛のモニタリングシステムの開発に関する研究」

宮崎大学 ティティズイン 氏

発表３：「指先ひとつで社会とつながる高齢者向けソーシャルメディア仲介ロボットの研究開発」

長崎大学 小林 透 氏

説明会：ICT イノベーション創出チャレンジプログラム【I-Challenge!】

公募説明 総務省 国際戦略局 技術政策課

⑧ 災害情報伝達に関するセミナー **普及啓発**

日 時：平成３０年１１月１４日（水）１４：００～１６：３０

場 所：KKRホテル熊本２階「城彩」（熊本市中央区千葉城町 ３-３１）

主 催：総務省 九州総合通信局、九州地方非常通信協議会

（一社）九州テレコム振興センター（ＫＩＡＩ）

協 賛：九州電波協力会

参加人数：１６５名

講演１「防災・減災に向けた情報伝達の方向性」

（株）九州地域情報化研究所 代表取締役

長崎総合科学大学 名誉教授 横山 正人 氏

講演２「効果的情報伝達と情報共有～避難行動アンケートを受けて」

福岡県東峰村 総務課長 眞田 秀樹 氏

講演３「NTTドコモの災害対策」

（株）NTTドコモ九州支社 ネットワーク部災害対策室長 道野 昌一 氏

講演4「防災減災×ICT×市民参加」

(株)ローカルメディアラボ 代表取締役

特定非営利活動法人NetComさが 理事長 牛島 清豪 氏

⑨ 九州情報政策連携フォーラム2018in ながさき **普及啓発**

～IoT 時代における新たなデータ利活用の展望～

日 時：平成30年11月30日（金）14:00～17:00

場 所：長崎県庁

構成団体：Code for Nagasaki、九州情報政策連携フォーラム※

※ [九州インターネットプロジェクト(QBP),NPO 法人 NetCom さが,
(公財) ハイパーネットワーク社会研究所,宮崎地域インターネット協議
会(MAIS),NPO 法人 NEXT 熊本,(一社)九州テレコム振興センター]

後 援：長崎県

参加人数：34名

講演1	オープンデータにおける長崎県の取組み 長崎県 総務部 情報政策課 主任主事 森 太地 氏
講演2	オープンデータ～地方自治体の取り組むべき方向とは～ (一社)九州テレコム振興センター (K I A I) 主席研究員 井上 英幸 氏
講演3	データ開放から始まる地域の未来 (株)ローカルメディアラボ 代表取締役 NPO 法人 NetCom さが 理事長 牛島 清豪 氏
講演4	必然的データ利活用のバルト三国デジタル社会 (公財) ハイパーネットワーク社会研究所 所長 青木 栄二 氏
講演5	Code for NAGASAKI の取組み (株)九州地域情報化研究所 代表取締役 長崎総合科学大学 名誉教授 横山 正人 氏
講演6	IoT 時代におけるデータ駆動型社会の実現に向けて (一社)九州テレコム振興センター (K I A I) 専務理事 広岡 淳二 氏

⑩ コンテンツ海外展開セミナー

普及啓発

日 時：平成31年1月30日（水）13:30～17:15

場 所：TKP博多駅筑紫ロビネスセンター301会議室

主 催：総務省 九州総合通信局、
外務省、農林水産省、経済産業省、観光庁

(一社)九州テレコム振興センター (K I A I)

後 援：(一社)九州経済連合会、(一社)九州観光推進機構

参加人数：60名

⑪ 放送コンテンツセミナー

普及啓発

日時：平成31年3月28日（木）13：30～17：00

場所：TKP博多駅筑紫ロビネスセンター301会議室

主催：総務省 九州総合通信局、（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

後援：（一社）九州経済連合会

参加人数：50名

3 収益事業

（1）受託事業一覧

各地域の「情報通信基盤」、「地域 ICT 利活用」、「防災GIS」における委託業務を中心に今年度の主な受託収益事業は以下の通り12件となっています。

【30年度主な契約事業】

受託契約名称	工 期
大分県広域防災ポータルサイト （防災GIS）運用保守委託業務	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日
自治体関連他 ICT コンサルティング業務	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日
玉名市防災行政無線施設整備工事施工監理業務委託	平成30年4月1日 ～平成32年3月31日
データ分析研修事業（上期：3件、下期4件）	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日
宮崎県 地方統計職員業務専門研修	平成30年5月17日 ～5月18日
平成 29 年度総務省戦略的情報通信研究開発推進事業の研究開発成果展開事例の英文化業務	平成30年4月4日 ～平成30年6月28日
総務省戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE） 活性化支援化事業	平成30年5月22日 ～平成31年3月29日
高森町デジタル防災行政無線システムの調達に係る アドバイザー業務仕様書	平成30年10月5日 ～平成31年3月27日
大分県 地方統計職員業務専門研修	平成30年11月6日 ～11月7日
鹿屋市 職員データ分析基本研修	平成30年11月13日 ～11月14日
ICT（ドローン）利活用市場調査	平成30年11月13日 ～平成31年3月8日
平成30年度総務省戦略的情報通信研究開発推進事業の研究開発成果展開事例の現状調査に係る業務	平成31年1月30日～ 平成31年3月29日

(2) 事務局受託事業

(A) 九州電波協力会 事務局

① 平成30年度 九州電波協力会支援事業

- ・放送コンテンツセミナー
- ・非常通信セミナー
- ・九州ICTイノベーションセミナー2018
- ・九州ICTセミナー2018
- ・災害情報伝達に関するセミナー

② 平成30年度 電波の日記念式典

日 時：平成30年6月1日（金） 11:00～12:00
場 所：ホテル日航熊本
内 容：・九州総合通信局長表彰
・九州電波協力会長表彰

③ 平成30年度 九州電波協力会主催講演会

講演テーマ

「5G×IoTがもたらすデジタルトランスフォーメーション」

日 時：平成30年12月12日（水） 13:30～17:00
場 所：博多バスターミナル（福岡市博多区博多駅中央街1-2-1）
主 催：九州電波協力会、（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）
講演1：「NICTの次世代移動通信ネットワークに関する研究開発と5Gの
多数同時接続に向けた実証試験」
国立研究開発法人 情報通信研究機構（NICT）
ワイヤレス総合 研究センター ワイヤレス システム 研究室
研究マネージャ 石津 健太郎 氏
講演2：「5G応用サービスの実現に向けた協創と実証試験」
（株）NTTドコモ 5Gイノベーション推進室
担当部長 奥村 幸彦 氏
講演3「5G：様々なサービスを提供するプラットフォーム」
ソフトバンク（株）
先端技術開発本部 先端技術研究部
部長 岡廻 隆生 氏

④ 平成30年度 幹事会

日 時：平成31年2月4日（月） 14:00～15:00
場 所：九州総合通信局 10階 第2会議室
内 容：・平成30年度 事業報告、決算報告
・平成31年度 事業計画（案）、予算（案）
・平成31年度 役員（案）、幹事（案）など

⑤ 定期総会・講演会

日 時：平成31年3月13日（水）15：00～18：00
場 所：KKRホテル熊本
内 容：・平成30年度 事業報告
・平成31年度 事業計画など
講 演：「お金、決済、商いの未来を創造する」
～オープン思想で切り拓くキャッシュレス社会の実現～
(株)Origami 社長室ディレクター 桑原 智隆氏

(B) 九州受信環境クリーン協議会 事務局

① 平成30年度 委員会・表彰式

日 時：平成30年5月28日（木）16：00～17：00
場 所：KKRホテル熊本
内 容：平成29年度事業報告、平成30年度予算、表彰式など
記念講演：「4K放送の現状と4K・8K放送推進への総務省の取り組み」
総務省 情報流通行政局 放送技術課 課長補佐 加藤 智之氏

② 平成30年度 幹事会（第2回）

日 時：平成31年3月20日（水）15：30～17：00
場 所：九州総合通信局
内 容：・平成31年度委員会議案について
・平成31年度クリーン協議会功績表彰被表彰者の選考

4 共益事業

(1) 平成30年度 通常総会記念講演会

日 時：平成30年5月29日（火）15：30～
場 所：くまもと県民交流館パレア会議室1（熊本市中央区手取本町8-9）
主 催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）
参加人数：104名
記念講演：「2020年のワイヤレス社会実現に向けて」
総務省 総合通信基盤局長 渡辺 克也 氏

(2) 九州地域情報化研究部会講演会

<第7回>

日 時：平成30年8月31日（月）14：30～15：40
場 所：城彩苑 多目的交流施設（熊本市中央区二の丸1-1-1）
主 催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）
参加人数：41名
記念講演：「地域における『情報銀行』活用の可能性について」
(株)富士通研究所 セキュリティ研究所 データセキュリティPJ
特任研究員 石垣一司 氏

<第8回>

日 時：平成31年3月25日（月）14：30～15：30
場 所：城彩苑 多目的交流施設（熊本市中央区二の丸1-1-1）
主 催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）
参加人数：25名
記念講演：「RPA とは何か、導入事例と、効果的な進め方」
(株)NTTデータ 社会基盤ソリューション事業本部
ソリューション事業部 デジタルソリューション統括部
RPAソリューション担当 課長 中川 拓也 氏

(3) 会員向け Web マガジン「Key-Eye」の発行

号 数	発行年月	掲載記事	執 筆 者
第 21 号	平成30年 5月	Key-Eye ある メッセージ	・ICT ができることー変化をもたらす力について 九州工業大学 学長 尾家 祐二 氏
		Key-Eye ある トピックス	・「しずみち info」による道路情報のリアルタイムオ ーペンデータ化 静岡市役所 建設局 道路部 道路保全課 池谷 夏輝 氏
		Key-Eye ある 人	・中村 隆敏 氏 佐賀大学 芸術地域デザイン学部 教授 ・明石 信宏 氏 西日本電信電話(株) 長崎ビジネス営業部 S E 部門長
		Key-Eye ある まちづくり	・「市民×ICT=新しい久留米」 Code for Kurume 副代表 安河内 公洋 氏
		その他掲載記事：活動報告、I C T データ、編集後記	
第 22 号	平成30年 8月	Key-Eye ある メッセージ	・情報の時代をいち早く想像した人たちから学ぶこと 九州工業大学 学長 尾家 祐二 氏
		Key-Eye ある トピックス	・「子育てシェア」を活用した市民協働で多様な子育 てニーズ支援と地域人材活用の両立 (株)AsMama 代表取締役 CEO 甲田 恵子 氏
		Key-Eye ある 人	・荒木 賢二 氏 宮崎大学医学部附属病院医療情報部 医学博士 ・坂本 好夫 氏 (公財)九州先端科学技術研究所 オープンイノベーション・ラボ イノベーション・アーキテ
		Key-Eye ある まちづくり	・着地側の視点に立ったインバウンド戦略 ～くまもと地震からの創造的復興～ (株)くまもと DMC 常務取締役 CMO 兼 TOURPLAZA KAMITORI 総支配人 外山 由恵 氏
		その他掲載記事：活動報告、I C T データ、編集後記	

号 数	発行年月	掲載記事	執 筆 者
第 23 号	平成30月 11月	Key-Eye ある メッセージ	情報システムと人の共生のためのデザイン 九州工業大学 学長 尾家 祐二 氏
		Key-Eye ある トピックス	ヒグマの出没情報をリアルタイムに収集・共有「ひぐまっぷ」 森のくまさんズ
		Key-Eye ある 人	・森田 均 氏 長崎県立大学国際社会学部 教授 ・渡辺 律子 氏 (公財) ハイパーネットワーク社会研究所副所長
		Key-Eye ある まちづくり	えびすFM流 “地域メディアとしての生き方” (株) コミュニティジャーナル 代表取締役 池田 眞由美 氏
		その他掲載記事：活動報告、ICTデータ、編集後記	
第 24 号	平成31年 2月	Key-Eye ある メッセージ	多様な視点を持ち、明るい未来を描こう 九州工業大学 学長 尾家 祐二 氏
		Key-Eye ある トピックス	「日本の川釣りをアプリで変えたい」 ～日本の川を守り、地方を豊かにする遊漁券オンラインシステムーフィッシュパスー～ 株式会社フィッシュパス 代表取締役 西村 成弘 氏
		Key-Eye ある 人	・大橋 正良 氏 福岡大学 工学部 電子情報工学科 教授 ・杉山 智行 氏 一般財団法人みやぎん経済研究所 主任研究員
		Key-Eye ある まちづくり	福岡市広域を実証フィールドとしたIoT新サービスの創出支援「Fukuoka City LoRaWANTM」 福岡市 経済観光文化局 創業・立地推進部 新産業振興課
		その他掲載記事：活動報告、ICTデータ、編集後記	

(4)「情報ランナー」の発行

No.	発行日	内 容
1	4月 4日	「放送コンテンツセミナー」開催のご案内
2	4月26日	「平成29年度通常総会／記念講演会」開催のご案内
3	5月11日	「電波利活用促進セミナー2018」開催のご案内
4	7月12日	「地域 ICT/IoT 実装推進セミナーin 佐賀」開催のご案内
5	8月23日	「IoT 初心者の方向けの導入支援セミナー（熊本）」開催のご案内
6	9月26日	「災害情報伝達に関するセミナー」開催のご案内
7	10月 2日	「九州 ICTイノベーションセミナー2018」開催のご案内
8	11月 6日	「九州 ICTセミナー2018」開催のご案内
9	11月12日	「九州電波協力会講演会」開催のご案内
10	12月28日	「情報発信基礎力向上研修」開催のご案内
11	12月28日	「コンテンツ海外展開セミナー」開催のご案内
12	1月10日	「地域 ICT/IoT 実装推進セミナーin 鹿児島」開催のご案内
13	1月16日	「地方創生と ICT セミナーin 大分」開催のご案内
14	3月 5日	「放送コンテンツセミナー」開催のご案内

5 各種会議等参加状況

	日付	内 容	場所
1	6月20日	(一社) 熊本県サイバーセキュリティ推進協議会平成30年度通常総会	熊本県
2	6月28日	特定非営利活動法人 NEXT 熊本 平成30年度通常総会	熊本市
3	7月30日	九州インターネットプロジェクト(QBP) 総会・記念シンポジウム	北九州市
4	8月 7日	総務省地域情報化アドバイザー会議	総務省
5	8月30日	総務省消防庁 災害情報伝達アドバイザー会議	荒尾市
6	10月10日	総務省地域情報化アドバイザー派遣	下関市
7	11月12日	鹿児島県 ICT 利活用勉強会(講師)	鹿児島県
8	12月25日	防災システム整備評価委員会(委員)	荒尾市
9	2月 8日	総務省消防庁 防災行政無線関係検討会(委員)	総務省
10	2月 8日	「IoT の活用～データ分析研修(導入編)」(講師)	熊本県
11	2月14日	データ利活用セミナー(講師)	九経連

6 会員動向

平成 31 年 4 月 30 日 時点

会 員 数	令和元年度初		平成 30 年度 (A)	令和元年度 入会 (B)	平成 30 年度末 退会 (C)
	総会員数	(A) + (B) + (C)			
正会員	176	161	163	1	3
賛助会員		15	15	0	0

会員口数	令和元年度初 (a) + (b) + (c) + (d)	平成 30 年度 (a)	令和元年度 入会 (b)	平成 30 年 度末 退会 (c)	口数変更 (d)
	1, 033	1,072	3	Δ5	Δ37

7 事業報告の付属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はないので、付属明細書は作成しておりません。

(第2号議案)

平成30年度 決算報告

1. 平成30年度損益計算書（正味財産増減報告書） （平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	30年 度	29年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	10,720,000	11,030,000	△ 310,000
② 収益事業収入	28,438,460	34,817,138	△ 6,378,678
③ 協賛金収入	614,000	520,000	94,000
④ 雑収入			
・受取利息	1,858	4,383	△ 2,525
・雑収入	650,500	333,000	317,500
経 常 収 益 計	40,424,818	46,704,521	△ 6,279,703
(2) 経常費用			
① 事業費支出			
・会議費	473,182	373,826	99,356
・旅費交通費	16,245	615,304	△ 599,059
・収益事業外費	1,414,173	1,280,334	133,839
・収益事業費	11,883,265	11,863,516	19,749
・謝金	326,750	307,834	18,916
事 業 費 計	14,113,615	14,440,814	△ 327,199
② 管理費支出			
・役員報酬	7,400,000	7,400,000	0
・給料手当	9,313,280	9,333,900	△ 20,620
・福利厚生費	3,271,922	3,385,456	△ 113,534
・会議費	122,714	68,372	54,342
・旅費交通費	111,670	141,515	△ 29,845
・通信運輸費	846,935	900,434	△ 53,499
・消耗品費	68,859	690,009	△ 621,150
・貸借費	2,188,009	2,185,964	2,045
・光熱水道・共益費	791,318	744,009	47,309
・租税公課	1,266,100	1,620,950	△ 354,850
・雑費	377,943	392,513	△ 14,570
・減価償却費	166,850	14,509	152,341
管 理 費 計	25,925,600	26,877,631	△ 952,031
経 常 費 用 計	40,039,215	41,318,445	△ 1,279,230
当期経常増減額	385,603	5,386,076	△ 5,000,473

科 目	30年 度	29 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
経 常 収 益 計	0	0	0
(2)経常外費用			
経 常 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	385,603	5,386,076	△ 5,000,473
一般正味財産期首残高	41,450,807	36,064,731	5,386,076
一般正味財産期末残高	41,836,410	41,450,807	385,603
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
①固定資産受贈益			
・土地受贈益	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	41,836,410	41,450,807	385,603

2. 平成30年度 損益計算書（正味財産増減計算書）事業別区分内訳表
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）（単位：円）

科目	実施事業等会計			その他事業会計	法人会計	合計
	継1 地域情報化 普及啓発	継2 人材育成	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 会費収入	0	0	0	0	10,720,000	10,720,000
② 収益事業収入	0	0	0	28,438,460	0	28,438,460
③ 協賛金収入	0	0	0	614,000	0	614,000
⑤ 雑収入	0	0	0	0	0	0
・受取利息	0	0	0	0	1,858	1,858
・雑収入	0	0	0	0	650,500	650,500
経常収入計	0	0	0	29,052,460	11,372,358	40,424,818
(2) 経常費用						
① 事業支出						
・会議費	0	0	0	0	473,182	473,182
・旅費交通費	0	0	0	16,245	0	16,245
・収益事業外費	331,658	109,325	440,983	973,190	0	1,414,173
・収益事業費	0	0	0	11,883,265	0	11,883,265
・謝金	0	0	0	326,750	0	326,750
事業費計	331,658	109,325	440,983	13,199,450	473,182	14,113,615
② 管理費支出						
・役員報酬	1,616,900	1,054,500	2,671,400	4,358,600	370,000	7,400,000
・給料手当	1,051,714	717,809	1,769,523	7,078,093	465,664	9,313,280
・福利厚生費	613,665	396,541	1,010,206	2,098,120	163,596	3,271,922
・会議費	0	0	0	0	122,714	122,714
・旅費交通費	0	0	0	0	111,670	111,670
・通信運搬費	63,390	33,161	96,551	708,038	42,347	846,935
・消耗品費	5,560	2,290	7,850	57,566	3,443	68,859
・賃貸費	175,682	73,751	249,433	1,829,176	109,400	2,188,009
・光熱水費・共益費	62,899	27,311	90,210	661,542	39,566	791,318
・租税公課	0	0	0	0	1,266,100	1,266,100
・雑費	30,519	12,567	43,086	315,960	18,897	377,943
・減価償却費	0	0	0	0	166,850	166,850
管理費計	3,620,329	2,317,929	5,938,258	17,107,094	2,880,247	25,925,600
経常費用計	3,951,987	2,427,254	6,379,241	30,306,544	3,353,429	40,039,215
当期経常増減額	△ 3,951,987	△ 2,427,254	△ 6,379,241	△ 1,254,084	8,018,929	385,603
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
・敷金戻り収入	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外経費						
・敷金支出	0	0	0	0	0	0
・固定除却損	0	0	0	0	0	0
・退職給与引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0
・雑支出	0	0	0	0	0	0
経常外経費計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期正味財産増減額	△ 3,951,987	△ 2,427,254	△ 6,379,241	△ 1,254,084	8,018,929	385,603
一般正味財産期首残高						41,450,807
一般正味財産期末残高						41,836,410
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						0
指定正味財産期末残高						0
III 正味財産期末残高						41,836,410

3. 収 支 計 算 書

(平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで) (単位: 円)

科 目	予 算 額	決算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 会費収入	10,500,000	10,720,000	220,000
② 収益事業収入	25,130,000	28,438,460	3,308,460
③ 協賛金収入	530,000	614,000	84,000
④ 雑収入			
・受取利息	5,000	1,858	△ 3,142
・雑収入	230,000	650,500	420,500
事業活動収入計(A)	36,395,000	40,424,818	4,029,818
2. 事業活動支出			
①管理費支出			
・役員報酬	7,400,000	7,400,000	0
・給料手当	9,400,000	9,313,280	△ 86,720
・福利厚生費	3,300,000	3,271,922	△ 28,078
・会議費	55,000	122,714	67,714
・旅費交通費	250,000	111,670	△ 138,330
・通信運輸費	950,000	846,935	△ 103,065
・消耗品費	100,000	68,859	△ 31,141
・貸借費	2,200,000	2,188,009	△ 11,991
・光熱水道・共益費	750,000	791,318	41,318
・租税公課	1,350,000	1,266,100	△ 83,900
・雑費	200,000	377,943	177,943
・減価償却費	170,000	166,850	△ 3,150
②事業費支出			
・会議費	550,000	473,182	△ 76,818
・旅費交通費	200,000	16,245	△ 183,755
・収益事業外費	1,750,000	1,414,173	△ 335,827
・収益事業費	9,410,000	11,883,265	2,473,265
・謝金	360,000	326,750	△ 33,250
事業活動支出計(B)	38,395,000	40,039,215	1,644,215
事業活動収支差額(A)－(B)＝(C)	△ 2,000,000	385,603	2,385,603

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
・事業推進安定基金取崩収入	0	0	0
・固定資産充当額取崩収入			
②敷金・保証金戻り収入			
・敷金戻り収入	0	0	0
投資活動収入(D)	0	0	0
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
・事業推進安定基金支出	0	1,717	1,717
②固定資産取得支出			
・固定資産充当額支出	0	0	0
・貸し倒れ引当金		0	0
・固定資産除却損	0	0	0
投資活動支出(E)	0	1,717	1,717
投資活動収支差額(D)－(E)＝(F)	0	△ 1,717	△ 1,717
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
①借入金収入			
・短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計(G)	0	0	0
2. 財務活動支出			
・雑支出			0
財務活動支出計(H)	0	0	0
財務活動収支差額(G)－(H)＝(I)	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
・予備費(J)	0	0	0
予備費支出計(K)	0	0	0
当 期 収 支 差 額 (C)＋(F)＋(I)＋(K)	△ 2,000,000	383,886	2,383,886
前 期 繰 越 収 支 差 額 (L)	21,173,549	21,173,549	0
次 期 繰 越 収 支 差 額 ((L)+(A)+(D)+(G))－((B)+(E)+(H)+(J))	19,173,549	21,557,435	2,383,886

4. 貸借対照表

(平成31年3月31日)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金・その他金券	9,569,454	1,173,451	8,396,003
未 収 金	15,524,680	25,101,158	△ 9,576,478
前 払 金	257,980	276,560	△ 18,580
仮 払 金	0	329,846	△ 329,846
立 替 金			0
流動資産合計	25,352,114	26,881,015	△ 1,528,901
2 固定資産			
(1)特定資産			
事業推進安定化基金	20,278,975	20,277,258	1,717
特定資産合計	20,278,975	20,277,258	1,717
(2)その他固定資産			
什 器 備 品	166,850	333,700	△ 166,850
電 話 加 入 権	182,300	182,300	0
敷 金	551,760	551,760	0
その他固定資産合計	900,910	1,067,760	△ 166,850
固定資産合計	21,179,885	21,345,018	△ 165,133
資産合計	46,531,999	48,226,033	△ 1,694,034
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	4,160,245	6,234,097	△ 2,073,852
仮 受 金	0	0	0
預 り 金	535,344	541,129	△ 5,785
流動負債合計	4,695,589	6,775,226	△ 2,079,637
2 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,695,589	6,775,226	△ 2,079,637
III 正味財産の部			
事業推進安定化基金積立金	20,278,975	20,277,258	1,717
固定資産充当額	0		0
次期繰越金	21,557,435	21,173,549	383,886
正味財産合計	41,836,410	41,450,807	385,603
負債及び正味財産合計	46,531,999	48,226,033	△ 1,694,034

5. 貸 借 対 照 表 事業別区分内訳表

(平成31年3月31日)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金・預金・その他金券	191,389	3,827,782	5,550,283	9,569,454
未収金	0	15,304,680	220,000	15,524,680
前払金	0	0	257,980	257,980
仮払金	0	0	0	0
立替金	0	0	0	0
流動資産合計	191,389	19,132,462	6,028,263	25,352,114
2 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当預金	0	0	0	0
事業推進安定化基金	6,037,913	14,239,345	1,717	20,278,975
特定資産合計	6,037,913	14,239,345	1,717	20,278,975
(2) その他固定資産				
什器備品	0	0	166,850	166,850
電話加入権	43,296	129,889	9,115	182,300
敷金	157,252	366,920	27,588	551,760
その他固定資産合計	200,548	496,809	203,553	900,910
固定資産合計	6,238,461	14,736,154	205,270	21,179,885
資産合計	6,429,850	33,868,615	6,233,533	46,531,999
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	0	2,926,260	1,233,985	4,160,245
仮受金	0	0	0	0
預り金	152,573	356,004	26,767	535,344
流動負債合計	152,573	3,282,264	1,260,752	4,695,589
2 固定負債				
退職給付引当金	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	152,573	3,282,264	1,260,752	4,695,589
III 正味財産の部				
事業推進安定化基金積立金	6,037,913	14,239,345	1,717	20,278,975
固定資産充当額	0	0	0	0
次期繰越金	239,364	16,347,007	4,971,064	21,557,435
正味財産合計	6,277,277	30,586,352	4,972,781	41,836,410
負債及び正味財産合計	6,429,850	33,868,615	6,233,533	46,531,999

6. 財 産 目 録

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	9,569,454		
現金(金庫保有高)	70,316		
預金	9,473,039		
普通預金(福岡銀行熊本支店)	(844,844)		
普通預金(肥後銀行本店)	(8,595,921)		
普通預金(郵便局振替口座)	(32,274)		
その他金券	26,099		
未 収 金	15,524,680		
前 払 金	257,980		
立 替 金	0		
仮 払 金	0		
流動資産合計		25,352,114	
2 固定資産			
(1) 特定資産			
事業推進安定化基金	20,278,975		
特定資産合計		20,278,975	
(2) その他固定資産			
什器備品	166,850		
電話加入権	182,300		
敷 金	551,760		
その他固定資産合計		900,910	
資産合計			46,531,999
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	535,344		
未払金	4,160,245		
仮受金	0		
流動負債合計		4,695,589	
III 固定負債			
退職給付引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			4,695,589
正味財産			41,836,410

7. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の原価償却について

什器備品・・・・・・定率法による減価償却を実施している。(直接法)

(2) 資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金、未収金・未払金、前払金・前受金、未収会費・前受会費、前払費用・前受収益及び立替金・預り金を含めることにしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりである。

(3) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 次期繰越収支差額

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金・その他金券	1,173,451	9,569,454
未 収 金	25,101,158	15,524,680
前 払 金	276,560	257,980
長期前払費用	0	0
仮払金(契約保証金)	329,846	0
立 替 金	0	0
その他固定資産	1,067,760	900,910
計	27,948,775	26,253,024
未 払 金	6,234,097	4,160,245
預かり金	541,129	535,344
固定資産充当額	0	0
計	6,775,226	4,695,589
次期繰越収支差額	21,173,549	21,557,435

3. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

基本財産及び特定資産の増減額の及びその残高は、次のとおりである。

科目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産					
	事業推進安定化基金	20,277,258	1,717	0	20,278,975
合 計		20,277,258	1,717	0	20,278,975

4. 固定資産の取得価格及び当期末残高

(単位：円)

固定資産の取得価格及び当期末残高は、以下のとおりである。

品目	取得年月	取得原価	前期末残高	当期償却額	除却額	当期末残高
ビジネスホン	H09.03	342,938	1	0	0	1
パソコン	H30.03	348,208	333,699	166,850	0	166,849
合 計			333,700	166,850	0	166,850

8. 附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は「財務諸表に対する注記3.」に記載している。

2. 引当金の明細

引当金はない。

(第3号議案)

平成 30 年度 公益目的支出計画実施報告

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成 30 年度(平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	43,777,533 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	37,695,916 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	31,316,675 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	6,379,241 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	6,081,617 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 ^注	
計画上の支出額(6,238,000円)との相違は141,241円であり、実施計画自体には何ら影響はないと考える。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	平成33年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	平成32年3月31日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	43,777,533 円	43,777,533 円	43,777,533 円	43,777,533 円	43,777,533 円
公益目的収支差額	31,190,000 円	31,316,675 円	37,428,000 円	37,695,916 円	43,666,000 円
公益目的支出の額	6,238,000 円	6,266,381 円	6,238,000 円	6,379,241 円	6,238,000 円
実施事業収入の額	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円
公益目的財産残額	12,587,533 円	12,460,858 円	6,349,533 円	6,081,617 円	111,533 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	1	地域情報化普及啓発活動

(1) 計画記載事項

事業の概要
(1)趣旨 各地域における様々なICT利活用事例の紹介、並びに最新のICT分野の技術動向等を、九州内の産学官関係機関、及び一般住民に対して幅広く紹介し、これからの九州全体における地域情報化を一層推進していくための普及啓発事業として実施するもの。 (2)事業内容 ア 利活用事例紹介セミナー(セミナー名称:九州地域情報化セミナー) [内容] 九州の自治体、大学、企業等において進められている様々な情報化関連事業を具体的にわかりやすく紹介していくセミナーを開催。 [対象者] 九州内の自治体、情報通信関係企業(団体)、大学、一般住民等 [募集方法] インターネット、各種団体メーリングリスト等 [参加費] 無料 [参加者規模] 100名程度 [開催時期・場所] 年1回、開催地は九州各県対象 [過去開催例] 平成21年度 開催日:平成22年1月20日 開催場所:熊本県熊本市 講演内容 「化血研におけるIT活用による事例」(財)化学血液療法研究所 「デジタルサイネージ福岡実験について」福岡市 「九州地域における中小へ"ンタ"-の相互支援体制によるユ-サ"-のIT経営強化モデル」熊本ソフトウェア(株) 平成22年度 開催日:平成22年10月28日 開催場所:福岡県福岡市 講演内容 「学の立場から地域の情報化を考える」長崎総合科学大学 「グラフィックカードを用いた低コストコンピュータ-DEGIMAの紹介」長崎大学 「見守りタッチシステム普及事業」福岡市 「ASPを使用した直売所管理で効率化を図る」福岡市農業協同組合 平成23年度 開催日:平成23年11月25日 開催場所:熊本県熊本市 講演内容 「安全安心情報メールの取組について」鹿児島県さつま町 「共生社会の実現を目指して一地域協働型ビジネスモデル」(一社)やすらぎ会 「農匠ナビが拓く農業の未来」九州大学 「スマートアグリシステムで日本の農業を活性化」(株)富士通九州システムズ

イ 最新技術動向紹介シンポジウム(シンポジウム名称:九州ICT広域連携シンポジウム)

[内容]

地域ではなかなか視聴の機会が少ないICT分野の最新の研究開発、技術動向等を幅広く紹介するとともに、当該技術等を今後の九州における地域情報化にいかに関与していくかをディスカッションしていくシンポジウムを開催。

*対象者、募集方法、参加費、参加者規模、開催時期・場所については、上記セミナーと同様の形態のため省略

[過去開催例]

平成21年度

開催日:平成21年12月15日

開催地:佐賀県佐賀市

内容

基調講演「クラウドがもたらす社会変革」中央大学教授大橋正和氏

基調講演「自治体クラウドへの取組と将来への期待」総務省地域情報政策室

トークセッション「佐賀県、大分県、宮崎県における自治体クラウドについて」

パネルディスカッション「クラウドは地域に何をもたらすか」

佐賀県CIO、(株)KDDI研究所、日本ユニシス(株)、(株)グッドコミュニケーションズ

平成22年度

開催日:平成23年2月4日

開催地:宮崎県宮崎市

内容

基調講演「グローバルICTテストベッドの推進戦略」NICT上席研究員 下條真司氏

プレゼン1「戦略的国際連携ネットワークの開発と運用に関する研究」九州大学

プレゼン2「感染拡大を防ぐ九州広域防災情報サービスプラットフォーム」AVOC(株)

プレゼン3「ユビキタスプラットフォーム技術の研究開発」総務省研究推進室

パネルディスカッション「情報通信ネットワーク技術の将来展望と地域社会」

佐賀大学、宮崎県、九州電力(株)、(株)トヨタIT開発センター

平成23年度

開催日:平成24年1月27日

開催地:福岡県福岡市

内容

基調講演「大規模災害情報システムの課題と構築」岩手県立大学教授 柴田義孝氏

基調講演「最先端無線通信技術による防災減災への取組」NICTスマートワイヤレス研究室長 原田博司氏

プレゼン「九州地域における大規模災害発生時の通信手段確保に関する検討会報告」総務省九州総合通信局

パネルディスカッション「ICTによる安心・安全なまちづくり」

北九州市立大学、大分県、(社)九州テレコム振興センター

(3)財源等

幅広い参加を促していくため、参加費等は徴収せず、あくまでも自主財源での実施運営を行う。また、事業実施に関しての委託先等はなし。(自主財源での自主事業)

① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	3,812,000 円
---------------------	-------------

② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円
---------------------	-----

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について

(1)九州ICTセミナー2018

地域では視聴の機会が少ないICT分野の最新の研究開発、技術動向等を幅広く紹介していくセミナーを開催。平成30年度はAIに関する最新技術動向等をメインテーマとして開催した。開催概要は下記の通り。

日 時:平成30年12月 6日(木)13:30~16:30

場 所:福岡市(博多バスターミナル)

主 催:総務省 九州総合通信局、(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)

講 演1:「人工知能とは～人工知能技術の発展と展望～」

国立研究開発法人 産業技術総合研究所人工知能研究センター副センター長 麻生 英樹 氏

講 演2:「NICTにおける人工知能技術の研究開発とデータマネジメント」

国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT)知能科学融合研究開発推進センター室長 岩爪 道昭 氏

講 演3:「AIが加速する企業・社会の価値創造」

日本電気株式会社 IMC本部デジタル戦略グループ兼 AI・アナリティクス事業開発本部マネージャー 茂木 崇 氏

(2)地方創生とICTセミナーin大分(旧地域情報化セミナー)
 昨年度までは「地域情報化セミナー」という事例紹介を中心とした内容のものであったが、今年度からはICTを地域活性化事業により密接に結び付けられるような内容へと発展させていくこととなり、タイトルも新たな名称へとリニューアルした。開催概要は下記の通り。本年度は「ブロックチェーン」をテーマとし、大分県にて開催。

日 時:平成31年 3月 7日(木)14:00~17:30
 場 所:J:COMホルトホール大分
 主 催:大分県、(公財)ハイパーネットワーク社会研究所、(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)
 後援:総務省九州総合通信局、経済産業省九州経済産業局
 講演1:仮想通貨技術とブロックチェーン経済圏について
 近畿大学 産業理工学部 教授 山崎 重一郎 氏
 講演2:ブロックチェーンをめぐる法的環境の現状
 福岡県弁護士会 吉井 和明 氏

① 当該事業に係る公益目的支出の額	3,951,987 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③ (①-②)の額	3,951,987 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	3,951,987 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円

①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由^{注1}

計画との差額は139,987円であり実施計画上の影響はない。

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業 収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
その他	0 円	0 円	異なる費用科目はないため①と②は同額である。
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的 支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	3,951,987 円	3,951,987 円	異なる費用科目はないため①と②は同額である。
	円	円	
計	3,951,987 円	3,951,987 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

(2)〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号		事業の内容
継	2	人材育成事業

(1) 計画記載事項

事業の概要	
(1)趣旨 地域情報化推進において大きな役割を担う自治体職員に対して、幅広いICT分野の見識を得てもらうための研修事業として実施するもの。 (2)事業 自治体職員に対して、専門家によるICT分野の様々な現状動向等を紹介していくとともに、それぞれの自治体が抱える現状の課題解決に向けた効果的なICT活用に関して、参加者(自治体職員)、専門家相互における全体ディスカッション形式での研修会を行う。 〔対象者〕 九州各自治体職員 〔募集方法〕 インターネット、各自治体における案内 〔参加費〕 無料 〔参加者規模〕 100名程度 〔開催時期・場所〕 年1回、九州各県で持ち回り開催 〔過去開催例〕 平成21年度 開催日:平成22年2月16日 開催地:鹿児島県鹿児島市 研修テーマ題材 「長寿・子宝の島をもっと元気にするプロジェクト」鹿児島県伊仙町 「ICTを活用した中山間地域活性化の取組」福岡県東峰村 「地域SNSの活用」熊本県八代市 平成22年度 開催日:平成22年12月16日 開催地:大分県大分市 研修テーマ題材 「ICTを活用した観光情報等の発信」広島県広島市 「高齢者の安心・安全サポート事業」島根県奥出雲町 「ハッキングの手口とセキュリティ対策」(株)KDDI研究所 平成23年度 開催日:平成24年2月16日 開催場所:福岡県福岡市 研修テーマ題材 「地方自治体におけるソーシャルネットワークサービスの利活用について」(株)ローカルメディアラボ (3)財源等 小規模市町村をはじめ、幅広い自治体職員の参加を促していくため、参加費等は徴収せず、自主財源での実施運営を行う。また事業実施に関しての委託先等はなし。(自主財源での自主事業)	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	2,426,000 円
② 当該事業に係る実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
情報発信基礎力向上研修 「書く、話す」を中心とした情報発信における表現上の基礎力、色々な場面で応用がきく“情報発信術”を身につけ、相手に確実に「伝わる」ための情報発信のワザを、実際の新聞記事等を素材に、座学スタイルだけでなく、全員参加型のワークショップ形式を取り入れた内容で実施。実施概要は下記の通り。 日時：平成31年1月31日(木)13:30～17:00 場所：鹿児島県庁内会議室(庁舎7F 7-総-1) 主催：(一社)九州テレコム振興センター(KIAI) 後援：鹿児島県 内容 【伝えたいことは何か】【相手にきちんと伝わる術とは】【独自性と具体性の違いは】【発想カトレーニング】等といったメニューに従い、ワークショップ形式での研修を実施。 講師：熊本日日新聞社 編集局 NIE専門委員／熊本大学客員教授、熊本学園大学招聘教授 越地 真一郎 氏	
① 当該事業に係る公益目的支出の額	2,427,254 円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	0 円
③ (①-②)の額	2,427,254 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	2,427,254 円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 ^{注1}	
計画との差額は1,254円であり実施計画上の影響はない。	

注1:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に 取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注2:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注3}
その他	0 円	0 円	異なる科目はないため①と②は同額である。
	円	円	
計	0 円	0 円	

注3:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 ^{注4}
その他	2,427,254 円	2,427,254 円	異なる科目はないため①と②は同額である。
	円	円	
計	2,427,254 円	2,427,254 円	

注4:①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

(第4号議案)

平成30年度 監査報告

2019年4月17日

監査報告書

一般社団法人 九州テレコム振興センター
会長 村山 伸樹

監事 足立 國功

監事 江藤 英一



私たち監事は、2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度における「一般社団法人 九州テレコム振興センター」の業務の執行を監査いたしました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会に出席し、理事よりその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、決算関連書類等も閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について監査いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

(第5号議案)

令和元年度 事業計画 (案)

(当面の事業運営方針)

- (1) 経営改善(収支改善)策の推進
- (2) KIAIの強みを生かしたICT推進事業活動
- (3) 会員との連携事業促進、並びに会員サービスの充実

1 公益事業

(1) 公益目的支出計画事業

計画事業として申請した3事業を継続して実施します。

- ①九州ICTセミナー
- ②地域情報化(地方創生×ICT)セミナー
- ③情報発信基礎力向上研修

(2) その他自主事業

①IoT実装推進ワーキンググループ

九州総合通信局とも連携しながら、九州地域におけるIoT実装を推進していくための産学官民連携による活動を展開するとともに、ユーザ企業等を対象とした地域毎の講習会(座学+ワークショップ)によるIoT人材育成にも努めて参ります。

②その他

情報通信月間事業等、総務省、関係団体等との共同事業についても、費用対効果等を含め、適宜実施を検討していきます。

2 収益事業

(1) コンサルティング事業

会員と連携しながらコンサルティング事業の更なる拡充に努めていきます。次年度からは新たにデータ分析コンサルティング事業が行えるように大学の先生方との連携強化を進めると共に実際に自治体のデータを使った解決事案が行えるように努めて参ります。

(2) 人材育成研修事業

地域におけるIoT実装を支援していくため、データ分析/データ利活用に関する多様な研修事業の展開に向けた取り組みを進めていきます。

(3) 事務局受託事業

平成30年度に引き続き、情報通信関係団体の事務局事業を受託します。

3 共益事業

会員向けWebマガジン「Key-Eye」の発行、情報ランナーの発行、総会時の講演の他、「九州地域情報化研究部会」の開催継続など今後も活動の強化を図ります。

4 経営基盤強化に向けた検討

経常収益の重要な基盤要素である「会費」に関しては永年減少傾向が続いており、このままの状態が推移した場合、今後の組織運営に多大な支障が生じてきます。そこで、理事会メンバーの方々を中心に、現在の会費収入減少傾向に一定の歯止めをかけるための「(仮称) 会員増強に向けた懇話会」を発足させ、新規会員獲得等に向けた具体的な取り組みを検討していきます。

詳細なメンバー構成等は理事会にて確定させていただきます。

(第6号議案)

令和年度 予算 (案)

令和元年度 正味財産増減予算書 (単位: 円)
(2019年4月1日~2020年3月31日)

科 目	31年度予算	30年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	10,200,000	10,500,000	-300,000
② 事業収入			
・事業受託収入	26,054,000	25,130,000	924,000
・自主事業収入	0	0	0
③ 協賛金収入	500,000	530,000	-30,000
④ 雑収入			
・受取利息	5,000	5,000	0
・雑収入	230,000	230,000	0
経 常 収 益 計	36,989,000	36,395,000	594,000
(2) 経常費用			
① 事業費支出			
・会議費	350,000	550,000	-200,000
・旅費交通費	100,000	200,000	-100,000
・収益事業費	10,784,000	9,410,000	1,374,000
・収益事業外費	1,500,000	1,750,000	-250,000
・謝金	360,000	360,000	0
事 業 費 計	13,094,000	12,270,000	824,000
② 管理費支出			
・役員報酬	7,400,000	7,400,000	0
・給料手当	9,400,000	9,400,000	0
・福利厚生費	3,300,000	3,300,000	0
・会議費	80,000	55,000	25,000
・旅費交通費	150,000	250,000	-100,000
・通信運輸費	800,000	950,000	-150,000
・消耗品費	100,000	100,000	0
・貸借費	2,200,000	2,200,000	0
・光熱水道・共益費	750,000	750,000	0
・租税公課	1,550,000	1,350,000	200,000
・雑費	350,000	200,000	150,000
・減価償却費	170,000	170,000	0
管 理 費 計	26,250,000	26,125,000	125,000
経 常 費 用 計	39,344,000	38,395,000	949,000
当 期 経 常 増 減 額	-2,355,000	-2,000,000	-355,000

科 目	31年度予算	30 年度予算	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常費用計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	-2,355,000	-2,000,000	-355,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	41,836,410	41,450,807	385,603
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	39,481,410	39,450,807	30,603
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益			
・土地受贈益	0	0	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	39,481,410	39,450,807	30,603

2. 令和元年度 正味財産増減予算書（内訳別）

2019年4月1日～2020年3月31日まで （単位：円）

科目	実施事業等会計			その他事業会計	法人会計	合計
	継1 地域情報化 普及啓発	継2 人材育成	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 会費収入	0	0	0	0	10,200,000	10,200,000
② 事業受託収入	0	0	0	26,054,000	0	26,054,000
③ 協賛金収入	0	0	0	500,000	0	500,000
⑤ 雑収入	0	0	0	0	235,000	235,000
・受取利息	0	0	0	0	5,000	5,000
・雑収入	0	0	0	0	230,000	230,000
経常収入計	0	0	0	26,554,000	10,435,000	36,989,000
(2) 経常費用						
① 事業支出						
・会議費	0	0	0	0	350,000	350,000
・旅費交通費	50,000	50,000	100,000	0	0	100,000
・収益事業費	0	0	0	10,784,000	0	10,784,000
・収益事業外費	250,000	100,000	350,000	950,000	200,000	1,500,000
・謝金	0	0	0	360,000	0	360,000
事業費計	300,000	150,000	450,000	12,094,000	550,000	13,094,000
② 管理費支出						
・役員報酬	1,521,700	994,500	2,516,200	4,513,800	370,000	7,400,000
・給料手当	1,038,700	682,500	1,721,200	7,558,800	120,000	9,400,000
・福利厚生費	762,300	491,500	1,253,800	1,926,200	120,000	3,300,000
・会議費	0	0	0	0	80,000	80,000
・旅費交通費	0	0	0	0	150,000	150,000
・通信運搬費	45,075	27,125	72,200	687,800	40,000	800,000
・消耗品費	4,300	2,500	6,800	88,200	5,000	100,000
・賃貸費	94,800	50,800	145,600	1,944,400	110,000	2,200,000
・光熱水費・共益費	35,625	21,375	57,000	655,500	37,500	750,000
・租税公課	0	0	0	0	1,550,000	1,550,000
・雑費	9,500	5,700	15,200	317,300	17,500	350,000
・減価償却費	0	0	0	0	170,000	170,000
管理費計	3,512,000	2,276,000	5,788,000	17,692,000	2,770,000	26,250,000
経常費用計	3,812,000	2,426,000	6,238,000	29,786,000	3,320,000	39,344,000
当期経常増減額	-3,812,000	-2,426,000	-6,238,000	-3,232,000	7,115,000	-2,355,000
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外経費						
・雑支出	0	0	0	0	0	0
経常外経費計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期正味財産増減額	-3,812,000	-2,426,000	-6,238,000	-3,232,000	7,115,000	-2,355,000
一般正味財産期首残高						41,836,410
一般正味財産期末残高						39,481,410
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						0
指定正味財産期首残高						0
指定正味財産期末残高						0
III 正味財産期末残高						39,481,410

(第7号議案)

令和元年度 役員人事 (案)

1. 理事 (敬称略)

氏名五十音順

所 属	氏 名	備 考
西日本電信電話 (株) 九州事業本部 ビジネス営業部長	あさひ としあき 朝日 利彰	新 任
国立大学法人九州工業大学大学院 電気電子工学研究系 教授	いけなが たけし 池永 全志	
(株) 熊本日日新聞社 総合メディア局長	きむら けいいちろう 木村 圭一郎	新 任
西日本鉄道 (株) 取締役 常務執行役員	しょうざき ひであき 庄 崎 秀昭	
(一社) 九州テレコム振興センター	ひろおか じゅんじ 広岡 淳二	
国立大学法人熊本大学大学院先端科学研究部 情報・エネルギー科学部門 教授	まつしま あきら 松島 章	
国立大学法人熊本大学 名誉教授	むらやま のぶき 村山 伸樹	
九州電力 (株) テクニカルソリューション統括本部 情報通信本部 電子通信部長	もりはら せいごう 森原 正剛	新 任

2. 監事 (敬称略)

氏名五十音順

所 属	氏 名	備 考
熊本ソフトウェア (株) 代表取締役社長	あだち くにのり 足立 國功	
(株) 肥後銀行 取締役 常務執行役員	えとう えいいち 江藤 英一	

(第8号議案)

経営諮問委員人事（案）

1. 経営諮問委員一覧（敬称略）

氏名五十音順

所 属	氏 名	就 任
（株）熊本放送 常務取締役	おさしま かすや 箴島 一也	平成30年度通常総会
（一社）九州経済連合会 常務理事	ひらい あきら 平井 彰	平成31年度通常総会
NHK福岡放送局 技術部長	ふじい たかのり 藤井 孝憲	平成29年度通常総会